

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
6月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

全てのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書（要約）



2年以上続くコロナ禍のもと、医療・介護・保育・福祉などの現場で働くケア労働者が、社会に必要不可欠なエッセンシャルワーカーとされる一方で、その役割に見合った処遇ではないことを鑑み、政府におかれては、長引くコロナ禍のもと奮闘している全てのケア労働者の処遇が改善されるよう次の事項の実現を強く要望する。

- 1 全てのケア労働者の処遇改善事業を実施すること。
- 2 賃上げが実現するよう単価を引き上げること。
- 3 医療・看護・介護・保育などのケア労働者の職員配置基準を大幅に増員すること。
- 4 自治体ケア労働者の賃上げが確実に実施できるよう地方交付税を増額すること。

地方財政の充実・強化に関する意見書（要約）



- 1 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 社会保障経費の拡充を図り、支える人材の確保に向け取り組む自治体へ財政措置を講じること。
- 3 より自律的な地方財政を確立し、地域間の財源偏在性の是正に向け抜本的な改善を行うこと。
- 4 コロナ対策ではワクチン接種体制確保のほか、地域経済活性化など十分な財源措置を図ること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円は、持続可能な地域社会の維持・発展に向けた恒久的な財源とし、拡充を含め検討すること。
- 6 自治体業務システムの標準化に向け、十分な財源を保障し、デジタル化過渡期での行政需要へ人材・財源を含めた対応を行うこと。

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担金制度の拡充を求める意見書（要約）



令和3年に公立小学校の学級編制にかかわる義務標準法が改正され、5年かけて段階的に1クラス35人に引き下げられることとなっている。法案の審議では「中学校においても35人学級を目指す」等、附帯決議も採択され、今後中学校でも早期実現が求められるところであるが、教育費にかかわる国庫負担金の負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたため、地方財政を圧迫している。

地方教育行政の実情を十分に認識され、次の事項の実現を強く要望する。

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

環境教育の推進及びカーボンニュートラル^(※1)に向けた学校施設のZEB^(※2)化のさらなる推進を求める意見書（要約）



※1 カーボンニュートラル…CO₂などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

※2 ZEB…快適な室内環境を実現しつつ建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

- 1 学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発の周知徹底に取り組む。特に部分的な省エネ改修事業についても周知し、“できることから取り組む”自治体、学校を増やすことが目的達成につながることに留意して、周知徹底に取り組む。
- 2 カーボンニュートラルの達成及び教育環境の充実に多くの学校が取り組めるよう事業予算額を増額すること。